

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年9月16日まで（1994年10月14日設定）
運用方針	JASDAQ上場株式へ投資し、信託財産の成長をめざします。運用にあたりましては、JASDAQ INDEXをベンチマークとしてアクティブ運用を行います。
主要運用対象	JASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# JASDAQオープン

第21期（決算日：2015年9月16日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「JASDAQオープン」は、去る9月16日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## JASDAQオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		税金 分配	み 金 騰 落	中 率	騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
17期(2011年9月16日)	6,998	0	7.1	49.33	2.3	96.5	—	1,061	
18期(2012年9月18日)	7,248	0	3.6	51.55	4.5	96.0	—	1,020	
19期(2013年9月17日)	12,121	1,800	92.1	91.24	77.0	100.0	—	1,757	
20期(2014年9月16日)	13,121	1,000	16.5	105.31	15.4	98.9	—	1,777	
21期(2015年9月16日)	13,207	50	1.0	107.09	1.7	96.7	—	1,547	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年9月16日	円	%		%	%	%
9月末	13,121	—	105.31	—	98.9	—
10月末	13,565	3.4	105.70	0.4	95.3	—
11月末	12,941	△ 1.4	101.05	△ 4.0	96.5	—
12月末	13,389	2.0	104.54	△ 0.7	95.7	—
2015年1月末	13,785	5.1	104.95	△ 0.3	94.7	—
2月末	13,568	3.4	104.46	△ 0.8	96.6	—
3月末	13,993	6.6	108.47	3.0	95.0	—
4月末	14,224	8.4	111.26	5.6	96.1	—
5月末	14,264	8.7	113.41	7.7	97.7	—
6月末	14,374	9.5	116.32	10.5	95.4	—
7月末	14,742	12.4	118.35	12.4	95.9	—
8月末	14,968	14.1	120.28	14.2	94.7	—
(期末) 2015年9月16日	13,882	5.8	111.48	5.9	95.2	—
	13,257	1.0	107.09	1.7	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第21期：2014/9/17～2015/9/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.7%）を0.7%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	JASDAQ市場全体の上昇と、組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国景気動向や米国金融政策の不透明感などを背景とした株価下落が基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第21期：2014/9/17～2015/9/16)

## ◎ JASDAQ市況

- ・期首から2014年10月中旬にかけて欧州景気の減速懸念などから大きく下落しました。
- ・10月下旬以降は日銀の追加金融緩和や円安・原油安などによる企業の業績改善、賃上げなどにより景気に自律回復への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。
- ・2015年8月中旬以降は中国経済の先行きに対する懸念や米国金融政策の不透明感などを背景に大幅下落しました。

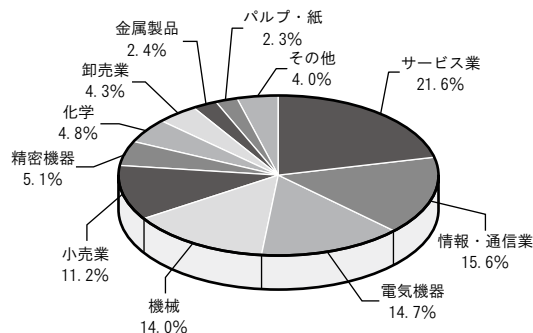
## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・JASDAQ上場株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長を見込める企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄は概ね60銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄を入れ替えました。当期では、コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャネルを通じた保険募集活動が堅調な「ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング」など、20銘柄を新規に組み入れました。また、JASDAQからの市場変更があった「竹内製作所」、「バリューHR」、「ジェイエイシーリクルートメント」など、17銘柄を全株売却しました。

## (ご参考)

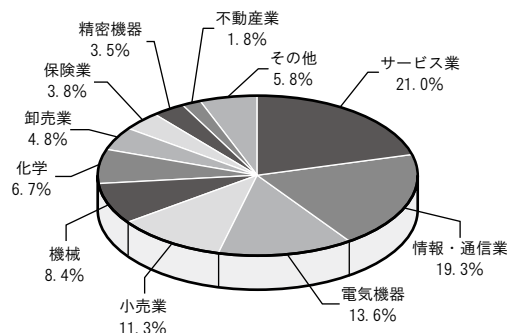
## 組入上位10業種

期首 (2014年9月16日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年9月16日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の基準価額騰落率はベンチマークであるJASDAQ INDEXの1.7%の上昇と比べて、0.7%下回りました。
- ・当期は、個別銘柄判断の結果、「夢の街創造委員会」などの銘柄選択がプラスに寄与したものの、自動車の電装化関連銘柄を中心に電気機器をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分より多くすること）としていたことなどが影響し業種配分効果がマイナスとなり、ベンチマークを0.7%下回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

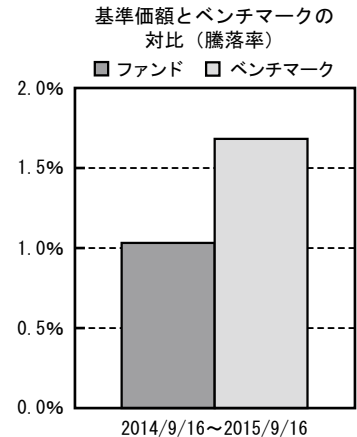
## ◎銘柄

- ・夢の街創造委員会：ピザや寿司、中華などの出前仲介サイト「出前館」を運営。加盟店数の増加による業績拡大を期待し期首より保有。エヌ・ティ・ティ・ドコモなどとの提携による集客力の向上や業界トップクラスの加盟店舗数などを背景とした好調な業績を受け株価が上昇。ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたことが、パフォーマンスにプラス寄与しました。
- ・セプテーニ・ホールディングス：インターネット広告代理とモバイルゲームやマンガなどのデジタルコンテンツを提供。スマートフォン広告市場の拡大を期待し期首より保有。ソーシャルメディアに関連するスマートフォン広告の伸長などを背景とした好業績を受け株価が上昇。ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにプラス寄与しました。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・白鳩：女性の下着を中心としたネット通販国内大手。女性下着などのネット通販市場拡大を期待し期首より保有。潜在市場は大きいものの、業績成長が市場の期待を下回り株価が下落。ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。
- ・放電精密加工研究所：金属の高度精密加工法である「放電加工」の大手。航空機需要の拡大による業績の伸長を期待し期首より保有。航空機エンジン部品事業の先行投資費用を主因とした業績悪化などを背景に株価が低迷。ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2014年9月17日～2015年9月16日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.377%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	5,036

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・ 当面の株式市況に関しては、中国経済の減速懸念、米国利上げの方向性やその影響などを背景に調整があったとしても、保守的な会社業績予想からの上振れ、金融緩和の継続、法人減税、原油安や公的資金の買いなどにより底堅い展開を想定しています。
- ・ 注目する企業統治改革では企業の前向きな対応も見られ始めたと感じており、資本効率の改善や株主還元などを通じて企業価値向上が期待され、日本株の投資魅力が高まり、とりわけ外国人投資家からの日本株再評価、資金流入につながるものと期待しています。

### ◎今後の運用方針

- ・ 当ファンドは、主としてJASDAQ上場株式に投資します。各調査機関の企業調査データの活用や企業訪問などを通じ、中長期的に成長の期待できる企業に積極的に投資します。
- ・ 技術力や経営資源だけでなく、事業環境の変化に対し明確な意思決定と強いリーダーシップを持つマネジメント力によっても、企業価値を継続的に高めることが可能と考え、このような企業にも積極的に投資する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 199	% 1.426	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 94 )	( 0.670 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 91 )	( 0.648 )	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 15 )	( 0.108 )	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.274	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	( 38 )	( 0.274 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	237	1.703	
期中の平均基準価額は、13,974円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年9月17日～2015年9月16日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 2,470 ( 107 )	千円 2,698,253 ( - )	千株 2,524	千円 2,991,994

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2014年9月17日～2015年9月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,690,247千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,669,023千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.40

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年9月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,698	百万円 776	% 28.8	百万円 2,991	百万円 825	% 27.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,796千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,368千円
(B) / (A)	28.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年9月16日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (-%)</b>			
ウエストホールディングス	5.8	—	—
<b>パルプ・紙 (1.6%)</b>			
ニッポン高度紙工業	32.1	23.7	23,628
<b>化学 (6.7%)</b>			
ポラテクノ	26.2	20.5	15,580
扶桑化学工業	5	15.2	21,979
エスケー化研	2	2	24,600
東洋合成工業	—	25.9	18,337
リプロセル	11.7	—	—
三光合成	—	54	19,116
<b>金属製品 (1.4%)</b>			
エスイー	26.4	35.1	21,446
サンコーテクノ	5.9	—	—
<b>機械 (8.4%)</b>			
日特エンジニアリング	14.9	21.6	24,084
日進工具	12.2	12.1	22,990
ニューフレアテクノロジ	6.2	0.8	3,552
フロイント産業	30	23.2	27,956
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.8	9.1	16,571
ユニバーサルエンターテインメント	—	6.1	13,664
竹内製作所	15.1	—	—
放電精密加工研究所	22.9	24.6	16,974
<b>電気機器 (13.6%)</b>			
寺崎電気産業	17.3	18.3	22,490
サン電子	—	11.7	15,210
ザインエレクトロニクス	—	14	22,540
日本マイクロニクス	2.9	6.2	15,320
イリソ電子工業	17.3	10.2	57,732
芝浦電子	25.2	26	47,866
フクダ電子	5.8	3.7	22,385
<b>輸送用機器 (1.5%)</b>			
八千代工業	12.1	23	22,678

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (3.5%)</b>			
シグマ光機	13.6	12.3	10,910
ナカニシ	13.1	9.3	41,710
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	5.5	—	—
スリー・ディー・マトリックス	4.9	—	—
<b>その他製品 (-%)</b>			
フルヤ金属	6.3	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (1.3%)</b>			
日本コンセプト	9.1	6.6	18,625
<b>情報・通信業 (19.3%)</b>			
クルーズ	—	6.5	25,025
東北新社	—	19.7	17,493
夢の街創造委員会	40.5	26.5	23,399
ファインデックス	9.8	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	130.5	178.5	66,759
U L S グループ	—	14	19,572
アドソル日進	—	13.5	17,010
エムケイシステム	—	6	15,894
プロトコーポレーション	18.8	15.4	23,315
インフォコム	20.3	—	—
アイサンテクノロジ	4	5.1	7,318
デジタルガレージ	10.4	15.2	24,411
日本通信	12.4	—	—
沖縄セルラー電話	15.1	14.3	48,834
<b>卸売業 (4.8%)</b>			
エフティグループ	—	5.2	11,466
第一興商	17.8	9.1	39,858
ムサン	16.8	13.2	21,106
<b>小売業 (11.3%)</b>			
日本マクドナルドホールディングス	—	11.9	31,332
スターバックス コーヒー ジャパン	21	—	—
セリア	6.5	4.1	21,771
ナフコ	—	16.7	29,642
ホットマン	29	12.7	7,061

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
白鳩	81.6	45.6	21,705
鳥貴族	1.4	—	—
ワークマン	3	3	21,450
ピーシーデポコーポレーション	35.6	28.1	28,577
うかい	7.5	2.8	8,120
<b>保険業 (3.8%)</b>			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティ	—	50.6	57,431
<b>不動産業 (1.8%)</b>			
スター・マイカ	14.6	11.7	15,057
毎日コムネット	—	11	11,517
<b>サービス業 (21.0%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	14.3	—	—
テラ	11.2	—	—
エプロ	—	4	5,828
いちごグループホールディングス	133.3	161.9	41,770

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
メッセージ	11.1	—	—	
ヒビノ	—	4	18,520	
セプテーニ・ホールディングス	36.4	36.3	67,118	
トスネット	13	14.2	14,185	
クリーク・アンド・リバー社	122.8	57.3	23,550	
モーニングスター	132	127	36,068	
エフアンドエム	—	58.6	32,054	
山田コンサルティンググループ	—	9.4	29,516	
エン・ジャパン	15.7	10.8	31,946	
バリュエーションHR	55.3	—	—	
三協フロンテア	—	15	13,875	
ナガワ	3.3	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,400	1,454	1,497,509
	銘柄数 < 比率 >	58	61	< 96.7% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,497,509	94.7
コール・ローン等、その他	83,755	5.3
投資信託財産総額	1,581,264	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,581,264,183
コール・ローン等	82,356,850
株式(評価額)	1,497,509,100
未収配当金	1,398,100
未収利息	133
(B) 負債	33,349,822
未払収益分配金	5,860,303
未払解約金	15,330,629
未払信託報酬	12,135,055
その他未払費用	23,835
(C) 純資産総額(A-B)	1,547,914,361
元本	1,172,060,670
次期繰越損益金	375,853,691
(D) 受益権総口数	1,172,060,670口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,207円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	1,354,645,935円
期中追加設定元本額	2,400,040,868円
期中一部解約元本額	2,582,626,133円

## ②分配金の計算過程

項目	2014年9月17日～ 2015年9月16日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	593,846,201円
分配準備積立金額	2,290,229円
当ファンドの分配対象収益額	596,136,430円
1万口当たり収益分配対象額	5,086円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	5,860,303円

## ○損益の状況 (2014年9月17日～2015年9月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	11,410,801
受取配当金	11,374,657
受取利息	35,591
その他収益金	553
(B) 有価証券売買損益	△ 66,294,475
売買益	295,743,705
売買損	△362,038,180
(C) 信託報酬等	△ 24,494,039
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 79,377,713
(E) 前期繰越損益金	2,290,229
(F) 追加信託差損益金	458,801,478
(配当等相当額)	( 593,846,201)
(売買損益相当額)	(△135,044,723)
(G) 計(D+E+F)	381,713,994
(H) 収益分配金	△ 5,860,303
次期繰越損益金(G+H)	375,853,691
追加信託差損益金	455,168,090
(配当等相当額)	( 590,212,813)
(売買損益相当額)	(△135,044,723)
分配準備積立金	63,314
繰越損益金	△ 79,377,713

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	50円
------------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年9月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [ お 知 ら せ ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④金融所得課税一体化に伴う記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2015年7月1日)
- ⑥2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。